

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <https://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 藏田 隆秀 (TEL) 092-734-1217
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	411,649	△16.8	25,877	△1.0	24,538	△12.1	24,723	34.6
2023年3月期	494,643	15.8	26,150	150.2	27,901	100.0	18,368	86.0
(注) 包括利益	2024年3月期 39,143百万円 (50.3%)		2023年3月期 26,045百万円 (114.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	314.00	313.41	11.7	3.5	6.3
2023年3月期	233.10	232.54	10.0	3.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △3,158百万円 2023年3月期 △416百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	727,002	235,839	31.5	2,910.74
2023年3月期	685,795	201,881	28.4	2,471.07

(参考) 自己資本 2024年3月期 229,032百万円 2023年3月期 194,793百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	62,213	△42,028	△25,959	68,745
2023年3月期	43,775	△24,600	△19,164	72,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,767	15.0	1.5
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	3,163	12.7	1.5
2025年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		17.6	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭
 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当 17円50銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,400	6.7	10,400	△3.5	9,400	△11.0	6,200	△43.5	78.74
通期	451,100	9.6	24,100	△6.9	22,500	△8.3	15,700	△36.5	199.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	79,360,186株	2023年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2024年3月期	674,852株	2023年3月期	530,573株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	78,738,163株	2023年3月期	78,801,276株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2024年3月期：410,569株、2023年3月期：243,225株）を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	165,773	△17.0	11,469	18.3	22,015	36.2	28,342	128.9
2023年3月期	199,705	12.9	9,699	552.7	16,165	281.7	12,383	185.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	359.96		359.29					
2023年3月期	157.15		156.77					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	636,123	167,952	26.4	2,131.12
2023年3月期	592,010	136,788	23.1	1,731.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 167,688百万円 2023年3月期 136,463百万円

〈個別業績の個別前期実績との差異理由〉

当社は、国際物流事業で輸出入取扱高が減少したことなどにより営業収益は減収となった一方、運輸業で需要が回復したことなどにより営業利益は増益となったことに加え、子会社からの受取配当金や固定資産売却益が増加したことなどにより経常利益、当期純利益も増益となり、前期実績値との間で差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	494,643	411,649	△82,993	△16.8%
営業利益	26,150	25,877	△273	△1.0%
経常利益	27,901	24,538	△3,363	△12.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,368	24,723	6,355	34.6%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調の中で推移しました。一方で、為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により4,116億4千9百万円（前期比16.8%減）となり、営業利益は258億7千7百万円（前期比1.0%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資損失の増加などにより245億3千8百万円（前期比12.1%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産流動化による信託受益権や西新パレスの売却等による固定資産売却益の計上などにより247億2千3百万円（前期比34.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当連結会計年度に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	72,069	77,721	5,651	7.8%	76	3,766	3,690	-
不動産業	78,122	85,945	7,822	10.0%	8,256	11,158	2,901	35.1%
流通業	68,993	70,908	1,914	2.8%	87	965	878	-
物流業	231,813	128,818	△102,994	△44.4%	17,078	4,528	△12,550	△73.5%
レジャー・サービス業	32,711	45,047	12,335	37.7%	84	4,632	4,547	-
小計	483,712	408,441	△75,270	△15.6%	25,584	25,052	△531	△2.1%
その他	30,086	30,391	305	1.0%	1,111	1,785	673	60.6%
調整額	△19,155	△27,183	△8,028	-	△545	△960	△414	-
連結	494,643	411,649	△82,993	△16.8%	26,150	25,877	△273	△1.0%

①運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加に加え、鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことや、バス事業における運賃改定（2024年1月実施）の効果などにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は777億2千1百万円（前期比7.8%増）、営業利益は37億6千6百万円（前期は営業利益7千6百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で7.0%増（前期比）、バス事業（乗合）で2.6%増（前期比）となりました。

②不動産業

賃貸事業では、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。また、住宅事業では、分譲マンション「つくばグランヴィラ」等の販売や、前期に比べ販売単価の上昇等もあり増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は859億4千5百万円（前期比10.0%増）、営業利益は111億5千8百万円（前期比35.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は832区画（前期比88区画減）となりました。

③流通業

ストア事業では、前期に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより増収となりました。その結果、流通業の営業収益は709億8百万円（前期比2.8%増）、営業利益は9億6千5百万円（前期は営業利益8千7百万円）となりました。

④物流業

国際物流事業では、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により減収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,288億1千8百万円（前期比44.4%減）、営業利益は45億2千8百万円（前期比73.5%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で25.4%減（前期比）、航空輸入で16.1%減（前期比）、海運輸出で3.2%減（前期比）、海運輸入で7.4%減（前期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業では、需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業（2023年4月）などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は450億4千7百万円（前期比37.7%増）、営業利益は46億3千2百万円（前期は営業利益8千4百万円）となりました。

⑥その他

車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は303億9千1百万円（前期比1.0%増）、営業利益は17億8千5百万円（前期比60.6%増）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	72,069	77,721	5,651	7.8	76	3,766	3,690	-
鉄道事業	19,506	21,784	2,277	11.7	909	2,476	1,566	172.3
バス事業	48,845	52,572	3,727	7.6	△1,096	1,155	2,252	-
(バス事業実質)※1	(45,302)	(49,155)	(3,853)	(8.5)	-	-	-	-
他	12,445	13,778	1,333	10.7	291	352	60	20.9
調整額	△8,727	△10,414	△1,687	-	△27	△217	△190	-
不動産業	78,122	85,945	7,822	10.0	8,256	11,158	2,901	35.1
賃貸事業	25,167	31,506	6,338	25.2	4,475	6,769	2,294	51.3
住宅事業	44,237	44,771	534	1.2	3,350	4,091	741	22.1
他	13,354	14,241	886	6.6	560	545	△14	△2.7
調整額	△4,635	△4,573	62	-	△129	△248	△118	-
流通業	68,993	70,908	1,914	2.8	87	965	878	-
ストア事業	63,804	65,367	1,562	2.4	171	843	671	390.9
生活雑貨販売業	5,191	5,541	350	6.8	117	231	114	96.9
調整額	△2	△0	2	-	△202	△109	92	-
物流業	231,813	128,818	△102,994	△44.4	17,078	4,528	△12,550	△73.5
国際物流事業	247,340	138,653	△108,687	△43.9	17,197	4,696	△12,500	△72.7
国内物流事業	10,345	10,595	249	2.4	110	145	35	31.9
調整額	△25,872	△20,429	5,443	-	△228	△313	△84	-
レジャー・サービス業	32,711	45,047	12,335	37.7	84	4,632	4,547	-
ホテル事業	26,981	26,401	△579	△2.1	△1,488	2,594	4,082	-
(ホテル事業実質)※2	(16,286)	(26,369)	(10,082)	(61.9)	-	-	-	-
旅行事業	2,633	2,939	305	11.6	196	375	179	91.5
娯楽事業	4,243	4,905	661	15.6	712	970	258	36.2
他	10,790	12,130	1,340	12.4	627	815	188	29.9
調整額	△11,937	△1,330	10,607	-	36	△124	△161	-
小計	483,712	408,441	△75,270	△15.6	25,584	25,052	△531	△2.1
その他	30,086	30,391	305	1.0	1,111	1,785	673	60.6
調整額	△19,155	△27,183	△8,028	-	△545	△960	△414	-
連結	494,643	411,649	△82,993	△16.8	26,150	25,877	△273	△1.0

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと8.5%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと61.9%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	96,357	103,057	6,700	7.0
定期外	千人	40,513	44,719	4,206	10.4
定期	千人	55,844	58,338	2,494	4.5
旅客収入	百万円	18,563	20,772	2,208	11.9
定期外	百万円	11,004	12,756	1,751	15.9
定期	百万円	7,559	8,015	456	6.0

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	209,330	214,869	5,539	2.6
定期外	千人	119,637	124,601	4,964	4.1
定期	千人	89,693	90,268	575	0.6
旅客収入	百万円	40,015	43,343	3,327	8.3
定期外	百万円	29,485	32,766	3,280	11.1
定期	百万円	10,530	10,576	46	0.4

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	920	832	△88	△9.6
マンション	戸	763	701	△62	△8.1
戸建	区画	142	117	△25	△17.6
リノベーション	戸	15	14	△1	△6.7

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	127	95	△32	△25.4
航空輸入	千件	375	314	△60	△16.1
海運輸出	千TEU	102	99	△3	△3.2
海運輸入	千TEU	140	129	△10	△7.4

⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	8,736 (8,736)	11,576 (11,542)	2,840 (2,806)	32.5 (32.1)
稼働率	%	70.6 (70.6)	78.6 (77.8)	8.0P (7.2P)	-
Rev PAR	円	6,167 (6,167)	9,098 (8,981)	2,931 (2,814)	47.5 (45.6)

()内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象としています。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月末	当連結会計年度 2024年3月末	増減
資産合計	685,795	727,002	41,207
負債合計	483,913	491,163	7,249
純資産合計	201,881	235,839	33,957
有利子負債	334,875	316,838	△18,036

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ412億7百万円増加し、7,270億2百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少した一方、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ72億4千9百万円増加し、4,911億6千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ339億5千7百万円増加し、2,358億3千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月末	当連結会計年度 2024年3月末	増減
現金及び現金同等物の期末残高	72,559	68,745	△3,814

	通期		増減
	2023年3月期	2024年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,775	62,213	18,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,600	△42,028	△17,428
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	19,174	20,184	1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,164	△25,959	△6,795

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ38億1千4百万円減少し、687億4千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益394億2千8百万円、減価償却費183億6百万円、売上債権の減少額(収入)132億1千9百万円等により622億1千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ184億3千7百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出560億4千8百万円、貸付けによる支出42億7千8百万円等により、420億2千8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ174億2千8百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出221億5百万円、配当金の支払額29億5千8百万円等により、259億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ67億9千5百万円の支出増となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績予想につきましては、物流業における国際物流事業での取扱数量の増加に加え、不動産業における住宅事業での販売区画数の増加などにより、営業収益は4,511億円（前期比 9.6%増）を見込んでいます。

営業利益は、不動産業における賃貸事業での福ビル街区建替プロジェクトの「ONE FUKUOKA BLDG.（ワン・フクオカ・ビルディング）」竣工による費用の発生などもあり241億円（前期比 6.9%減）を見込んでいます。

経常利益は225億円（前期比 8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少などもあり157億円（前期比 36.5%減）を見込んでいます。

(単位：百万円)

	2024年3月期（実績）	2025年3月期（予想）	増減額	増減率
営業収益	411,649	451,100	39,450	9.6%
営業利益	25,877	24,100	△1,777	△6.9%
経常利益	24,538	22,500	△2,038	△8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,723	15,700	△9,023	△36.5%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予想）	増減額	増減率	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予想）	増減額	増減率
運輸業	77,721	81,300	3,578	4.6%	3,766	4,800	1,033	27.4%
不動産業	85,945	90,500	4,554	5.3%	11,158	8,800	△2,358	△21.1%
流通業	70,908	72,600	1,691	2.4%	965	600	△365	△37.9%
物流業	128,818	150,900	22,081	17.1%	4,528	5,100	571	12.6%
レジャー・サービス業	45,047	48,400	3,352	7.4%	4,632	4,300	△332	△7.2%
小計	408,441	443,700	35,258	8.6%	25,052	23,600	△1,452	△5.8%
その他	30,391	32,400	2,008	6.6%	1,785	1,400	△385	△21.6%
調整額	△27,183	△25,000	2,183	-	△960	△900	60	-
連結	411,649	451,100	39,450	9.6%	25,877	24,100	△1,777	△6.9%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,796	69,624
受取手形、売掛金及び契約資産	59,546	49,123
販売土地及び建物	63,898	67,085
商品及び製品	3,971	3,970
仕掛品	237	258
原材料及び貯蔵品	2,176	2,225
その他	17,383	16,726
貸倒引当金	△268	△237
流動資産合計	219,742	208,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,327	192,162
機械装置及び運搬具（純額）	12,616	14,565
土地	130,871	141,769
建設仮勘定	29,080	56,087
その他（純額）	10,312	11,503
有形固定資産合計	373,207	416,088
無形固定資産		
のれん	321	305
その他	3,523	3,663
無形固定資産合計	3,844	3,968
投資その他の資産		
投資有価証券	56,163	68,547
退職給付に係る資産	3,787	4,137
繰延税金資産	8,159	2,162
その他	21,207	23,623
貸倒引当金	△317	△304
投資その他の資産合計	89,000	98,167
固定資産合計	466,053	518,224
資産合計	685,795	727,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,561	65,018
短期借入金	49,163	47,161
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払消費税等	1,132	4,872
未払法人税等	2,850	5,955
前受金	5,739	2,424
賞与引当金	6,355	7,088
その他の引当金	340	387
その他	28,282	27,925
流動負債合計	144,426	170,833
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	133,711	114,677
繰延税金負債	109	3,993
その他の引当金	569	656
退職給付に係る負債	21,967	16,843
長期預り保証金	30,218	31,050
その他	7,910	8,108
固定負債合計	339,486	320,329
負債合計	483,913	491,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,137
利益剰余金	143,194	164,941
自己株式	△1,166	△1,576
株主資本合計	180,794	201,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	14,598
繰延ヘッジ損益	△195	96
為替換算調整勘定	5,293	9,029
退職給付に係る調整累計額	718	3,648
その他の包括利益累計額合計	13,999	27,373
新株予約権	324	263
非支配株主持分	6,763	6,542
純資産合計	201,881	235,839
負債純資産合計	685,795	727,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	494,643	411,649
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	438,461	355,558
販売費及び一般管理費	30,030	30,213
営業費合計	468,492	385,771
営業利益	26,150	25,877
営業外収益		
受取利息	257	613
受取配当金	1,238	1,707
雑収入	3,149	2,191
営業外収益合計	4,645	4,512
営業外費用		
支払利息	2,197	2,283
持分法による投資損失	416	3,158
雑支出	282	409
営業外費用合計	2,895	5,851
経常利益	27,901	24,538
特別利益		
固定資産売却益	121	14,124
受託工事金受入額	75,274	9,224
工事負担金等受入額	795	700
その他	1,411	1,023
特別利益合計	77,603	25,072
特別損失		
固定資産圧縮損	74,254	9,187
固定資産除却損	3,060	768
減損損失	300	200
その他	243	26
特別損失合計	77,858	10,182
税金等調整前当期純利益	27,646	39,428
法人税、住民税及び事業税	6,887	8,080
法人税等調整額	1,236	5,766
法人税等合計	8,124	13,846
当期純利益	19,522	25,581
非支配株主に帰属する当期純利益	1,154	858
親会社株主に帰属する当期純利益	18,368	24,723

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	19,522	25,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,637	6,404
繰延ヘッジ損益	△8	7
為替換算調整勘定	2,961	2,503
退職給付に係る調整額	225	2,929
持分法適用会社に対する持分相当額	1,706	1,715
その他の包括利益合計	6,522	13,561
包括利益	26,045	39,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,693	38,097
非支配株主に係る包括利益	1,352	1,045

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,608	127,430	△1,278	164,918
当期変動額					
剰余金の配当			△2,568		△2,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,368		18,368
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△35		119	83
利益剰余金から資本剰余金への振替		35	△35		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	15,764	111	15,875
当期末残高	26,157	12,608	143,194	△1,166	180,794

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,544	△591	1,227	492	7,674	405	6,085	179,084
当期変動額								
剰余金の配当								△2,568
親会社株主に帰属する 当期純利益								18,368
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								83
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,638	395	4,065	225	6,324	△81	678	6,921
当期変動額合計	1,638	395	4,065	225	6,324	△81	678	22,797
当期末残高	8,182	△195	5,293	718	13,999	324	6,763	201,881

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,608	143,194	△1,166	180,794
当期変動額					
剰余金の配当			△2,965		△2,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,723		24,723
自己株式の取得				△513	△513
自己株式の処分		△11		104	92
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△471			△471
利益剰余金から資本剰 余金への振替		11	△11		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△471	21,746	△409	20,865
当期末残高	26,157	12,137	164,941	△1,576	201,659

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,182	△195	5,293	718	13,999	324	6,763	201,881
当期変動額								
剰余金の配当								△2,965
親会社株主に帰属する 当期純利益								24,723
自己株式の取得								△513
自己株式の処分								92
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△471
利益剰余金から資本剰 余金への振替								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,416	292	3,735	2,929	13,373	△60	△220	13,092
当期変動額合計	6,416	292	3,735	2,929	13,373	△60	△220	33,957
当期末残高	14,598	96	9,029	3,648	27,373	263	6,542	235,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,646	39,428
減価償却費	18,354	18,306
のれん償却額	174	38
減損損失	300	200
固定資産除却損	1,503	248
固定資産圧縮損	74,254	9,187
工事負担金等受入額	△76,070	△9,924
持分法による投資損益 (△は益)	416	3,158
固定資産売却損益 (△は益)	△121	△14,124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,746	732
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△174	△354
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△221	140
その他の引当金の増減額 (△は減少)	285	134
受取利息及び受取配当金	△1,496	△2,320
支払利息	2,197	2,283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,411	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,955	13,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,185	△3,143
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,173	△2,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,718	5,169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,186	7,484
預り保証金の増減額 (△は減少)	2,428	827
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,014	△789
その他	404	△1,058
小計	50,267	66,119
利息及び配当金の受取額	1,832	3,287
利息の支払額	△2,105	△2,120
法人税等の支払額	△6,218	△5,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,775	62,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△22,262	△56,048
固定資産の売却による収入	857	16,936
投資有価証券の取得による支出	△6,140	△3,994
投資有価証券の売却による収入	1,792	1,990
出資金の払込による支出	△1,544	△2,057
出資金の回収による収入	9	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	14	-
貸付けによる支出	△5,098	△4,278
貸付金の回収による収入	3,571	6
工事負担金等受入による収入	4,009	5,669
その他	191	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,600	△42,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	415	△1,293
長期借入れによる収入	10,100	4,068
長期借入金の返済による支出	△24,647	△24,880
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△7,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△611
自己株式の売却による収入	2	53
自己株式の取得による支出	△8	△513
リース債務の返済による支出	△1,568	△1,696
配当金の支払額	△2,566	△2,958
非支配株主への配当金の支払額	△891	△1,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,164	△25,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,936	1,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	△3,814
現金及び現金同等物の期首残高	70,612	72,559
現金及び現金同等物の期末残高	72,559	68,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	71,194	72,800	68,926	231,370	29,746	474,038	20,604	—	494,643
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	875	5,322	67	443	2,965	9,673	9,481	△19,155	—
計	72,069	78,122	68,993	231,813	32,711	483,712	30,086	△19,155	494,643
セグメント利益	76	8,256	87	17,078	84	25,584	1,111	△545	26,150
その他の項目									
減価償却費	6,387	5,710	866	1,911	2,697	17,573	1,166	△385	18,354
のれん償却費	—	48	—	126	—	174	—	—	174
減損損失	—	11	285	—	—	297	3	—	300

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	76,891	74,849	70,799	128,217	41,320	392,078	19,571	—	411,649
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	829	11,096	109	601	3,727	16,363	10,820	△27,183	—
計	77,721	85,945	70,908	128,818	45,047	408,441	30,391	△27,183	411,649
セグメント利益	3,766	11,158	965	4,528	4,632	25,052	1,785	△960	25,877
その他の項目									
減価償却費	6,537	6,983	874	2,056	1,229	17,681	949	△324	18,306
のれん償却費	—	38	—	—	—	38	—	—	38
減損損失	—	—	130	—	70	200	—	—	200

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,584	25,052
「その他」の区分の利益	1,111	1,785
セグメント間取引消去	273	125
全社費用(注)1	△819	△1,085
連結財務諸表の営業利益	26,150	25,877

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

2. 前連結会計年度のセグメント情報については、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	17,573	1,166	△385	18,354
減損損失	297	3	—	300

(注)上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	17,681	949	△324	18,306
減損損失	200	—	—	200

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の西鉄ビルマネジメント(株)は「その他」の西鉄電設工業(株)を吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来西鉄電設工業(株)が行っていた事業は「その他」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,471.07円	2,910.74円
1株当たり当期純利益	233.10円	314.00円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	232.54円	313.41円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,368	24,723
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	18,368	24,723
期中平均株式数(千株)	78,801	78,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	189	147
(うち新株予約権(千株))	(189)	(147)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2024年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	201,881	235,839
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,088	6,806
(うち新株予約権(百万円))	(324)	(263)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,763)	(6,542)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,793	229,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,829	78,685

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度243千株、当連結会計年度340千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2024年3月21日の取締役会の決議に基づき、2024年4月11日に「第55回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)」及び「第56回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)」を発行しました。

その概要は、次のとおりです。

社債の種類	第55回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
社債の金額	150億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.667%
償還期日	2029年4月11日
資金使途	ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フクオカ・ビルディング) 建築工事

社債の種類	第56回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
社債の金額	150億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.125%
償還期日	2034年4月11日
資金使途	ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フクオカ・ビルディング) 建築工事

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

その概要は、次のとおりです。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

なお、自己株式の取得にあたっては、政策保有株式の保有目的に応じた保有規模の見直し等による売却資金を活用いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式総数 | 150万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.90%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 30億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月13日～2024年11月29日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(ご参考) 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	79,095,903株
自己株式数	264,283株